

# 新聞の危機

木野工

老現役記者としては、なんとも心細い、不安な予感なのだが、日本の新聞が昨今のような『官僚的体質』に安住していると、権威の喪失は当然のことながら、その存在の理由をさえ疑われるような時期が遠からず来るのではないかと思われる事象が続いている。

英国の『ザ・タイムズ』の存廃が世界的な関心を惹いていた時期、あれは英国病の結果が新聞にも現われた、つまり不況が原因だと言われた。しかし、それだけが理由なら『ミラー』紙など大衆紙が依然として数百万部を保っていることの説明がつかない。もっとも、大衆紙も生き残るためには、なりふり構わず、というところがある、かつて昭和初期などは日本の二流三流紙も、随分みっともない販売作戦を立てた

ものだった。人気投票、美人投票などというのはその典型で、締め切り近くなると、何百何千という新聞を一括して買う客（読者とはいえない）が殺到した。刷りこんである投票用紙が目当てで、紙面など、どうでもいいお客さんであった。こういうお客さんによって危急を脱した新聞社も多かったはずである。英国の大衆紙がやっている生き残り策は、もっとエゲツない。「ピゴ」というゲームをご存じであろうか。あれを一日一手、紙面に刷り込む。どういう方法なのか詳しくは知らないけれども、賞金が一万ポンドからスタートし、十方になり百万になり、いまはさらにエスカレートしている。新聞を読んで一億円貰おう、という現ナマ賞金販売策である。新聞もこうなつては本来の存在理由を自ら放棄

したものと言わざるを得ない。フランスでもドイツでも、これまで大きな権威を持っていた名門紙がつぶれた、つぶれそうだという風評が続々と伝わってくる。いわば世界的な、普遍的な現象じみて来ているのだから、やはり、ある国、ある新聞に独自の事由を求めるとはマスメディアそのものの、時代との関係の変質に原因があるのだろう。

色々原因はあるのだから、新聞が説得力を弱くして権威を失いつつある原因の一つは、体質と機能の官僚化にあるのは否めないと思う。そういうことを大衆は実に敏感に嗅ぎとるものなのである。

官僚化というのは適切な表現ではないけれども、要するに独自の見解と信念にもとづいた新聞作りをしなくなった。機械的に

『事実』を流し、最も常識的、一般的、普遍的な意見を『公正中立』の名のもとに信奉して紙面作り当るといふことでもある。特に意識したことはないかもしれないが、読者は誰でも、ある新聞にはその新聞の独自の報道を求めている。テレビのニュースに視聴者が新聞ほどの選択性を求めないのは、ニュースを聴く側にとっては、どの局のニュースも同じだという考えがあるからである。事実『特集番組』と称するものは別として、ニュース報道で『TV朝日』と『フジTV』との間に、大きな差異のあることはまずない。その局の『見解』や『意見』は表面に出て来ないからである。テレビでは、そのニュースの価値判断を、報道の順序と時間の長さで表現するしかない。新聞だって、見出しの大きさと、扱う面、その面での掲載順位、記事の長さ、写真の扱いなど、形として表に出てくるものの中に、『見解』が示されているわけで、毎日のニュースの扱い方を『朝日』『毎日』『読売』などと『サンケイ』『東京』などを比較して見ていけば、無言の意志がよく伝わってくるはずである。中曽根内閣誕生に際し

ての報道など、どの新聞も『祝儀原稿』と言われるお祝い記事のないことでは各紙同様で、ちょっと前例のないことだったけれども『右傾化促進』という観点で捉えること『朝日』『読売』と『サンケイ』の間には大きな差異が感じられた。内容はほとんど変わらないのに、ウエイトの置き方だけで、かなり異った感触の紙面が出来あがるいい例であった。これほど、形の上で明確な、『見解』を『暗示』しているなら、もっと支持（ないしは許容）不支持をはっきり明文化してもいいのではないか、と思うのだが、それは新聞を知らない人の意見、感想で、そういうことをはっきり書いては六万部とか七万部とかの部数維持は不可能だからである。何ごとにつけても、すべて『朝日』と同意見『サンケイ』と同意見という読者が何百万人もいると考えるのは不自然である。大多数を維持するためには何事につけても少数意見は極力紙面に出ないことを心掛けなければならぬ。迎合、媚態ではないけれども、結果として『大部分の読者』の理解を得られるような紙面を作って行かなくてはならない。新聞の部数と

いうものは、基本的には営業上の多数工作がもたらした『権威』であって、読者にとっては何のプラスもない、本来無縁のものであると言っている。しかし、一般には大新聞は小新聞より『いい新聞』だと思っている。そして新聞が、その感触に甘えている。いわれなき誇りであり、新聞の驕りである。それが支えているのが読者である。だから困ったことになっている。

こういう多数工作がどれほど新聞の権威と説得力を失わせているかの絶好の例が、『中川一郎代議士の死』などによく見られる。警察の発表と医師の発表に信を置いたために起きた『誤報』は新聞の責任ではない、ということになっている。全国すべての新聞、テレビがそう伝えた。しかし、この死の発表や談話に、現地の記者が誰も疑いを持たなかったとは信じ難い。それなのに、どうもおかしいと書いた新聞は一紙もない。警察と病院の発表を絶対として追跡取材をしない新聞記者を責めることはできない。役所などの公的機関の発表を『事実』と伝えない新聞と新聞社はずぶれるのが現実なのだ。